

平成29年度 (平成29年4月1日から) 損益計算書  
平成30年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常収益等	入料	567,210	749,706
保費	入料	566,924	
再保	入益	286	
資産	入息	173,641	
利息	入金	149,219	
預有貸不	当金	22	
所	利息	124,480	
金有そ	利配	10,054	
特	貸当	14,541	
年保支退	金益	120	
そ	料金	1,769	
	益益	15,280	
	益益	819	
	金益	6,553	
	金額	8,854	
	額益	1,150	
		3,854	
		237	
		371	
		3,240	
経常費用	入金	501,181	693,237
保費	入金	126,371	
再保	入金	166,137	
資産	入金	106,399	
責任	入金	73,651	
社員	入金	28,357	
支	入金	264	
有金為貸貸	入金	44,655	
所	入金	44,643	
	入金	12	
	入金	39,640	
	入金	4,216	
	入金	1,498	
	入金	4,977	
	入金	0	
	入金	225	
	入金	16,013	
	入金	279	
	入金	4,271	
	入金	8,158	
	入金	88,477	
	入金	19,282	
	入金	5,488	
	入金	6,216	
	入金	6,677	
	入金	899	
経常利益			56,469
特別利益			288
特別損失		288	14,025
固定資産減価償却		547	
減価償却		141	
格変動		13,334	
前当及		3	
引税			42,731
人税			11,374
人税			△ 9,511
法法法			1,862
法法法			40,868

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は780百万円、費用の総額は8,586百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,903百万円、株式等1,798百万円、外国証券8,578百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券391百万円、株式等1,095百万円、外国証券3,421百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等0百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は7百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入5,647百万円、評価損7,938百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価損が454百万円含まれております。